

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第31期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月
売上高 (千円)	14,644,999	20,628,285	19,197,671	16,020,461	13,605,719
経常利益又は経常損失 () (千円)	649,506	1,535,077	1,187,563	930,036	29,921
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	264,659	1,092,400	899,790	476,439	873,843
純資産額 (千円)	1,359,291	2,400,420	4,554,454	4,839,324	3,396,710
総資産額 (千円)	9,936,047	11,140,421	10,599,702	11,640,325	9,163,108
1株当たり純資産額 (円)	265.39	465.10	768.48	823.34	684.18
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	51.51	209.53	174.01	80.38	151.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)			172.51	79.80	
自己資本比率 (%)	13.7	21.5	43.0	41.6	36.8
自己資本利益率 (%)	21.8	58.1	25.9	10.1	
株価収益率 (倍)			7.8	14.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	602,930	221,105	2,881,992	545,492	1,970,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,423	703,519	2,008,380	723,023	1,016,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,549	1,157,161	431,906	223,096	763,388
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,956,684	331,981	776,078	821,531	1,010,541
従業員数 (人)	460	452	452	455	427
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(107)	(145)	(145)	(163)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9

日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。また、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載をしておりません。

4. 第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

5. 第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月
売上高 (千円)	14,091,839	19,949,716	18,713,106	15,601,002	13,419,128
経常利益 (千円)	650,142	1,548,223	1,242,272	1,076,776	19,904
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	301,084	1,001,535	945,624	496,825	876,062
資本金 (千円)	627,800	627,800	1,320,250	1,326,500	1,326,500
発行済株式総数 (株)	5,118,000	5,118,000	5,926,500	5,939,000	5,939,000
純資産額 (千円)	1,377,000	2,350,907	4,538,430	4,835,360	3,413,916
総資産額 (千円)	9,728,181	10,965,791	10,502,826	11,550,093	9,126,605
1株当たり純資産額 (円)	268.85	455.43	765.78	822.67	687.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	6.00 ()	21.00 ()	22.00 ()	23.00 ()	24.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	58.63	191.78	182.88	83.82	151.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)			181.30	83.22	
自己資本比率 (%)	14.2	21.4	43.2	41.9	37.2
自己資本利益率 (%)	24.6	53.7	27.5	10.5	
株価収益率 (倍)			7.4	13.6	
配当性向 (%)	10.2	11.0	12.0	27.4	
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	343 (62)	347 (107)	372 (145)	377 (145)	394 (155)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。また、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載をしておりません。

4. 第31期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

5. 第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載をしておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年3月	東京都狛江市岩戸北二丁目13番19号に(株)カマタ研究所(現・(株)ソリトンシステムズ)を設立
昭和57年7月	商号を(株)カマケンに変更、インテルジャパン(株)(現・インテル(株))と顧問契約
昭和57年8月	東京都世田谷区船橋六丁目4番5号に本店を移転
昭和58年10月	東京都新宿区新宿一丁目2番9号に本店を移転、商号を(株)ソリトンシステムズに変更
昭和59年3月	米国INTEL Corp.よりミドルウェア(ソフトウェア)開発を受託
昭和59年7月	米国Bridge Communications社と業務提携、Local Area Network(LAN)のビジネスを開始
昭和60年4月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
昭和61年4月	米国Silicon Compiler Systems社と業務提携を行い、VLSIデザインセンター開設
平成元年1月	米国Silicon Compiler Systems社との共同出資により、シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を設立
平成元年6月	米国3COM社との共同出資によりネットワークOS開発の会社、スリーコム・ソリトン(株)を設立
平成元年12月	NTTのLAN通信システムを落札、NTTにネットワーク製品の大量納入開始
平成2年1月	東京都新宿区新宿二丁目3番10号に本店を移転
平成2年12月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設
平成3年6月	シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を吸収合併
平成3年7月	米国3COM社との合弁解消に伴い、スリーコム・ソリトン(株)がソリトン・テクノロジー(株)に社名変更
平成3年9月	「ソリトン日本語TCP v1.1」を開発、発売
平成5年10月	ソリトン・テクノロジー(株)を吸収合併
平成6年12月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
平成7年5月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にSolitron Technology社(現社名Soliton Systems, Inc.)を設立
平成7年7月	千葉県美浜区(幕張テクノガーデン)に物流倉庫・開発分室を設置
平成8年6月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年10月	ITセキュリティソフトウェア体系「Soliton Security Solutions」を発表
平成8年10月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成10年7月	山形県山形市に山形営業所を開設
平成10年11月	中国上海市に索利通ネットワーク系統(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成11年1月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成12年3月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にIP電話製品開発に特化した会社、Solphone, Inc.を設立
平成12年6月	Solphone, Inc.の日本子会社、ソルフォン(株)を設立
平成12年10月	山形県山形市の独立系開発会社、アステック(株)(平成18年3月期まで連結子会社)の発行済株式を100%取得
平成14年11月	医療機関への情報システムの提供を目的とし、ソリトンメディカルネット(株)を設立
平成16年2月	マイクロアーク(株)(平成18年9月中間期まで連結子会社)の発行済株式を100%取得
平成17年3月	ソリトンメディカルネット(株)の全株式を売却
平成17年4月	山形営業所を東北営業所に改め、宮城県仙台市青葉区に移転
平成17年5月	長野県長野市に長野開発分室を開設
平成17年6月	千葉県美浜区の物流倉庫を東京都江東区に移転
平成17年6月	Solphone, Inc.の事業活動停止により清算
平成17年9月	ソルフォン(株)の事業活動停止により清算
平成18年4月	アステック(株)を吸収合併
平成18年4月	山形県山形市に山形開発センターを開設
平成18年12月	マイクロアーク(株)の全株式を売却
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年3月	(株)バンハート(現・連結子会社)の株式取得、
平成20年12月	(株)バンハートの株式をの追加取得したことにより、同社が連結子会社となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、親会社1社、連結子会社2社、非連結子会社2社、及び関連会社6社（うち持分法適用3社）より構成されております。当社グループはITセキュリティ製品の開発と販売、ブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築と運用サービス、企業向けネットワーク構築及びエンベデット（組み込み）システムの開発と販売、その他にも、こうしたサービスを提供するためのネットワーク機器の販売を行っております。これらは、いずれもB to BのIT関連のインフラ的なコンピュータシステム事業でありますので、セグメント別に分類しておりません。

当社グループの売上区分別事業内容は次の通りであります。

(1) ITセキュリティ・ソリューション

当社が開発ないし取り扱っているITセキュリティ製品は主に次の4種です。

パソコンの使用者を特定したり、あるデータへアクセスする機器を制限したりするキー（鍵）の役を果たす製品（商品名：SmartOn----多くは携帯電話、乗車券カード、入退室カード、一般IC会員カードなどを利用する認証ソフトウェア）

パソコンなどの情報機器類を使用し、いつ、誰が、何を（書込み、閲覧、修正、メール送信など）、どう操作したかの全履歴を記録し、情報漏洩や不正アクセスに備えるフォレンジック製品（商品名：InfoTrace）

他所でウイルスなどに感染したパソコン、未登録のパソコンなどが組織内のネットワークに接続されることを防ぐ、いわゆる検疫のための製品（商品名：Net'Attest-----ネットワークの認証や証明書発行のためのハード一体型製品）

スパムメールを自動的に識別して排除するアプライアンス製品（商品名：Ironport）

主に組織の環境と業務文化に合わせたセキュリティ対策製品群を開発、販売しております。

会社法、日本版SOXなどに対応させる統合セキュリティ製品にも取り組み、同時に海外向け英語版、中国語版も同時に開発しております

(2) コンテンツ配信ソリューション

集合住宅・ホテル客室向けに映画などのコンテンツ配信を行うV o D (Video on Demand)システムの構築・運用をメインに行っています。当社が運用を担当している30万戸余の視聴者プラットフォームは、新サービスの実証を行う上でも貴重なものです。携帯端末向けのモバイルコンテンツも多様化して、特にフェリカカードによる乗車カードなどによるポイントサービスの誕生で、ICカードの利用が新局面を迎えています。当社は、高速化する無線LAN・高機能化するモバイル端末を対象としたコンテンツ配信と、それらのシステム構築・運用に着目、いわゆるMVNEを志向していますが、近年、電子決済やポイントサービスなど、新しいコンテンツサービスの開拓にも取り組んでおります。

(3) ネットワーク構築及び組み込みシステム

企業向けネットインテグレーション

特にITセキュリティを考慮した先進的なLAN/WANインフラの構築、当社の認証機器を含むサーバシステムの構築などを特定エンドユーザ向けに行っています。

エンベデット（組み込み）システム関連商品の開発と販売

ハイテクのかたまりの様な医療機器、つまり、PET、CT、MRI等、そして半導体製造ラインの検査装置などで使用される高速処理のための特殊基板の開発と販売を（一部、海外パートナーと共同で）行っております。特にFPGAを使った高速シリアルバス基板の開発や車載用機器のためのデバイス、ミックスシグナルのIP設計なども行っております。

(4) その他ネットワーク機器

コンテンツプロバイダー、通信事業者向けに、サーバー、スイッチ、ルータ等のネットワーク機器やセットトップボックス等の通信機器を販売しております。

(注) 各種用語について

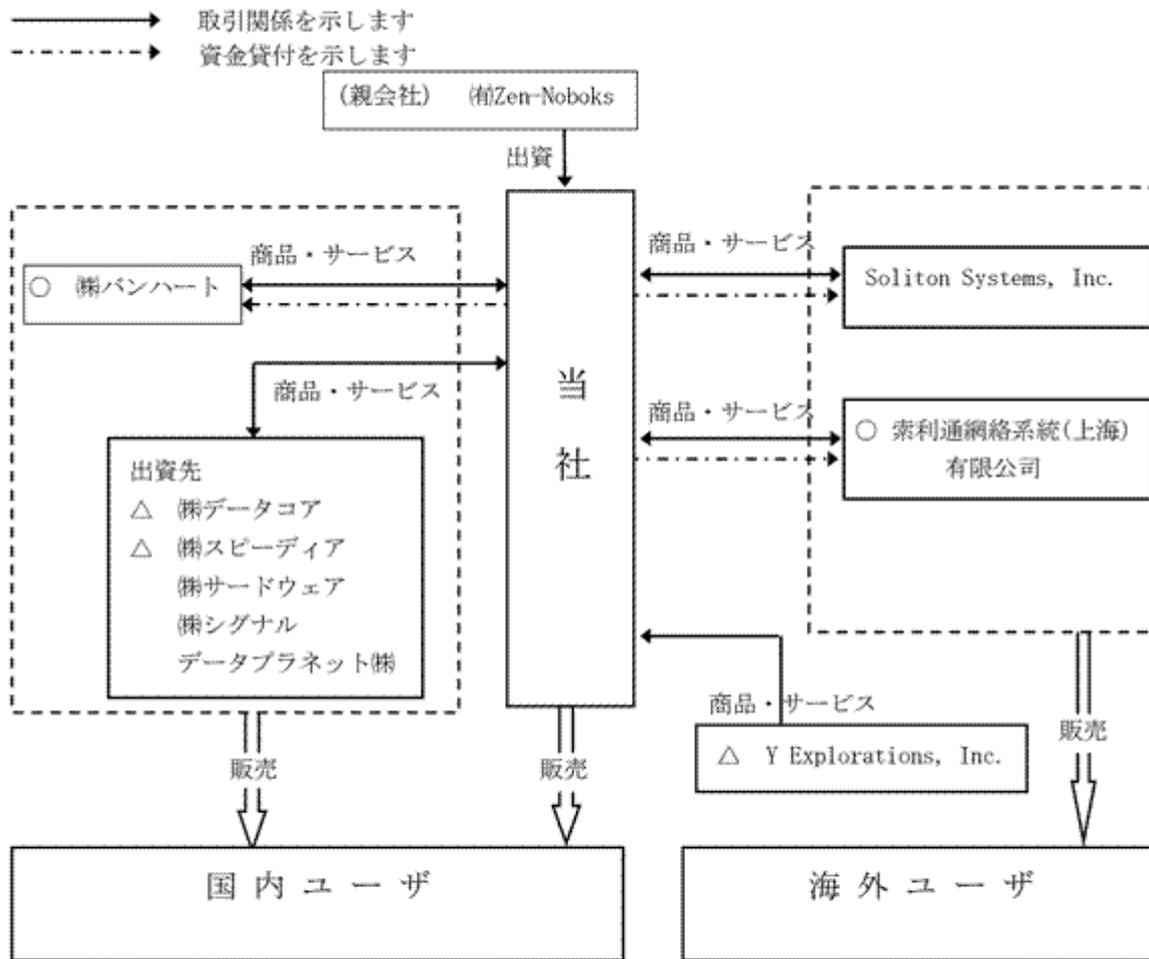
・フォレンジック：

デジタル・データを収集・保存する各種技術や手法、製品などの総称。証拠として使えるように、コンピュータ内やネットワーク上にあるデジタル・データを収集・分析・保存することを目的としたもの。

- ・ V o D (Video on Demand) :
映像情報を、ユーザが見たい時に見たい内容を指定し、テレビやパソコン上に配信すること。
コンピュータ上で、文字、静止画、動画、音声など、マルチメディアの情報配信が可能。
- ・ L A N / W A N (Local Area Network/Wide Area Network) :
L A Nは主にケーブルや光ファイバーなどを使って、同一建物内のコンピュータや周辺装置を接続し、データをやり取りするネットワーク。W A Nは電話回線や専用線を使って本社 - 支社間など地理的に離れた地点にあるコンピュータ同士を接続し、データをやり取りするネットワーク。
- ・ P E T (Positron Emission Tomography) :
日本語では「陽電子放射断層撮影」を意味する。特殊な検査薬を体内に注入しレントゲンなどでは検出できない小さながん細胞を発見する新検査方法。
- ・ C T (Computed Tomography) :
身体全身の内部構造を精密に検査する手段。X線を体の周囲から照射し、透過してきたX線量を測り、コンピュータを使って断面（輪切り）を画像化する装置。M R Iと比べて検査時間が短いため、外傷など緊急の場合でもすばやく検査できるという特徴がある。
- ・ M R I (Magnetic Resonance Imaging) :
X線ではなく磁気を使った検査。体を強い磁場の中に入れ、ある周波数の電磁波を流すと体内の水素原子と磁気共鳴し、このときの原子の状態を受信し、コンピュータによって画像化する。
- ・ F P G A (Field Programmable Gate Array) :
ユーザ側で書き換え可能な大規模集積回路。
- ・ シリアルバス :
複数の信号を1本の線に1つずつ順番に転送するバス。
- ・ ミックスシグナル :
高度な情報、信号の伝達と処理の作業をデジタル信号としてだけでなく、アナログ信号においても行う手法。あるいはそのために必要となるアナログ信号処理のための回路技術、デバイス技術を総称したもの。
- ・ I P (Intellectual Property) :
ここで言うアナログ系 I Pとは、L S I設計上、低消費電力化、デジタル・アナログ混在技術を目標とする、成果物としてのライブラリーのこと。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次の通りであります。(平成21年3月31日現在)



○ は、連結子会社
△ は、持分法適用関連会社
無印は、持分法非適用の子会社、関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 有Zen-Noboks (注)1.2	東京都新宿区	3,700 千円	資産管理会社	被所有 44.6 [9.8]	・役員の兼任1名
(連結子会社) 索利通ネットワーク系統(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	2,000 千米ドル	ネットワーク構築と 関連商品販売と保守	100.0	・ネットワーク商品の販売先 ・当社開発業務の受託先 ・役員の兼任3名 ・資金の貸付
株バンハート	東京都中央区	62,300 千円	インターネット等通 信ネットワークを利用した情報コンテンツソフトの企画、制作、配信	40.0	・ネットワーク商品・サービスの販売先 ・資金の貸付
(持分法適用関連会社) 株デ タコア	秋田県秋田市	20,000 千円	I Xサービスと一般 企業向けネットワーク構築	20.0	・ネットワーク商品の販売先
株スピ ディア	仙台市青葉区	127,000 千円	I S Pサービス業者 向け回線サービス及びネットワーク構築サービス	27.6	・ネットワーク商品の販売先
Y Explorations, Inc.	米国カリフォルニア州サンノゼ市	2,005 千米ドル	L S I開発用ツールの開発と販売	30.0	・L S I開発ツールの仕入先 ・役員の兼任1名 ・資金の貸付

(注)1. 議決権の被所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

2. 議決権の被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
全社共通	427(163)

- (注) 1. 当社グループの事業形態は単一でありますので、事業部門等の区分による記載を行っておりません。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
394(155)	36.2	8.5	5,720

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響による事業環境の悪化に加え、雇用悪化や個人消費の冷え込みが顕著になり、景気後退が深刻化しました。

当社グループの属するIT業界では、通信キャリアの分野では、携帯電話通信の技術革新、NGN（次世代ネットワークシステム）による特需が一部の販売業者を豊かにし、携帯電話の3.9世代の実用化も一部のベンダーを潤したものの、全体としては厳しい年となりました。検索、ブログなども低調で、一部の上位企業のみがプラスの業績を出すにとどまりました。

当社の業績は、日本版SOX法の適用開始による企業の業務プロセス改革に向けたITシステム投資などの需要があったものの、得意先企業のIT投資予算の見直し及び投資抑制が、特に下半期において著しく発生したため、当連結年度は前年度比で売上高が減少しました。当社の主力であるITセキュリティ関連のビジネスは、景気にあまり影響を受けない分野に属しますが、新製品のリリース遅れと競合の増加などがあって売上高が伸び悩みました。

業績に影響を与える営業活動以外の要因としては、円高進行の影響を受け、当社が運用目的で保有しているユーロ円建て債券の時価評価で複合金融商品評価損527百万円の営業外費用が発生しました。また、特別損失では投資有価証券評価損が598百万円発生しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,605百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は489百万円（前年同期比64.1%減）、経常損失は29百万円（前年同期は経常利益930百万円）、当期純損失は873百万円（前年同期は当期純利益476百万円）という結果となりました。

当社グループは事業の種類別セグメントを開示しておりませんので、各売上区分での営業活動の状況を記載いたします。

ITセキュリティ・ソリューション

当連結会計年度の「ITセキュリティ・ソリューション」の売上高は4,458百万円（前年比15.5%減）となりました。

自社開発のITセキュリティ製品が主軸のビジネスですが、商品数の増加によってバージョンアップの工数が増加し、一時的に開発コストが増大したことが売上高にも影響しました。しかしながら個人情報保護や内部統制システム強化のためのセキュリティ対策需要は依然として底堅く、当社は今後も、ユーザーニーズにあった、より利便性の高い新製品を開発し、市場に投入してまいります。

コンテンツ配信ソリューション

当連結会計年度の「コンテンツ配信ソリューション」の売上高は、2,329百万円（前年比15.8%減）となりました。

大型設備案件の減少から売上高が前年比で減少しているものの、集合住宅向けのデジタルコンテンツ配信システムの構築・運用を基幹として継続しながら、デジタルサイネージ（屋外や店頭、駅などの場所において電子看板・ディスプレイなどの表示機器を使って情報を発信する仕組み）やポイントサービスなど非接触ICカード関連の新サービス事業に積極的に取り組みました。

ネットワーク構築及び組み込みシステム

当連結会計年度の「ネットワーク構築及び組み込みシステム」の売上高は3,088百万円（前年比0.5%増）となりました。

クラウド・コンピューティングや仮想化に関連するITシステム構築、サーバー設計を中心としたネット・アプリケーションのプラットフォーム作りなどに取り組みました。組み込みシステムでは、FPGAを応用した高速データ処理エンジン基板、アナログASSP技術（センサー）の開発に注力しました。

その他ネットワーク機器

当連結会計年度の「その他ネットワーク機器」の売上高は3,729百万円（前年比23.9%減）となりました。

サーバー、ルーター、スイッチといったLAN、WANのインフラ製品は、競合の多さと低価格化により利益確保が困難になっています。そこで私どもは採算性の低いプロジェクトを意識的に捨て、特異性のあるネット機器のみに絞り込む方針で取り組んできました。

各売上区分における売上高をまとめると、次の通りであります。

表中における「付加価値ビジネス合計」は、当社に蓄積されたノウハウを生かしたビジネスであり、今後も戦略的に注力していきたい分野と位置付けております。

区分	平成20年3月期		平成21年3月期		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
ITセキュリティ・ソリューション	5,276,255	32.9	4,458,811	32.8	15.5
コンテンツ配信ソリューション	2,767,557	17.3	2,329,309	17.1	15.8
ネットワーク構築及び組み込みシステム	3,072,911	19.2	3,088,079	22.7	0.5
付加価値ビジネス合計	11,116,724	69.4	9,876,199	72.6	11.2
その他ネットワーク機器	4,903,737	30.6	3,729,519	27.4	23.9
合計	16,020,461	100.0	13,605,719	100.0	15.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加(前期比23.0%増)し、当連結会計年度末には1,010百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は1,970百万円(前期比261.3%増)となりました。

収入の主な内訳としては、売上債権の減少2,075百万円のほか、現金支出を伴わない費用・損失項目としての投資有価証券評価損598百万円、複合金融商品評価損527百万円等であります。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失659百万円、仕入債務の減少846百万円、法人税等の支払額486百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,016百万円(前期比40.5%増)となりました。

支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出896百万円、投資有価証券の取得による支出59百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は763百万円(前期は223百万円の獲得)となりました。

支出の内訳は、自己株式取得に伴う支出額424百万円、短期借入金の減少200百万円、配当金の支払額134百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱う製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比増減率 (%)
コンピュータシステム事業(千円)		
ITセキュリティ・ソリューション	4,458,811	15.5
コンテンツ配信ソリューション	2,329,309	15.8
その他商品及びサービス	3,088,079	0.5
その他ネットワーク機器	3,729,519	23.9
合計	13,605,719	15.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
	(株)レオパレス21	3,047,027	19.0	3,358,352

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ITネットワーク、ブロードバンドによるコンテンツ配信のいずれの分野においても、ユーザーニーズと市場環境はダイナミックに変化しております。

こうした変化にタイムリーに対処し、スピーディに動くことが重要と考えております。

今、当社の重点課題は、以下の2つと認識しております。

- (1) 開発ベンダーとしての総合力の強化
タイムリーな商品企画、計画通りの商品リリース、そして戦略的な販売活動---これらベンダーとしての組織、体制及び総合力の強化に努めます。
- (2) 新規サービスビジネスの開拓
蓄積した経験と技術力を発展させて、新たなコンテンツを扱うサービスビジネスを鋭意立ち上げることに取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書（以下、本書という）に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本書に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、別途明記されている場合を除き、当社グループが現在入手している情報に基づき、本書提出日（平成21年6月26日）現在において判断した予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載しているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的风险や不確定要因には以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、経営成績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1) 自社製品の開発リスクについて

当社グループは市場のニーズを先取りした新製品や新技術の開発を行っております。近年は特にネットワークシステムの認証と情報セキュリティ、ブロードバンド化による通信と放送の融合に焦点を当てたコンテンツ配信システムのためのソフトウェア、ハードウェア製品の開発に注力しております。

しかしながら今後の開発プロジェクトにおいて、開発期間中の市場環境の変化、あるいは類似・競合製品の出現によって、将来必ずしも開発コストを回収できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社製品の調達リスクについて

当社グループは国内外の他社ベンダーの製品を販売代理店として取り扱っております。これらには当社グループの戦略上重要な製品が多くあります。当社グループでは提携する製品ベンダーの業績や事業戦略などの情報収集を常に心がけ、事業方針の変化をいち早く察知するように努めておりますが、将来において主要な製品ベンダーが事業戦略の見直し又は吸収、合併、解散等の理由により製品の供給を停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの不具合について

近年ユーザーニーズは多様化しておりますが、LANからWAN、モバイルまで、情報網がシームレス化する中であって、当社グループは特に時代の流れをリードする高度なネットワークシステム構築に特化し、あるいは関連デバイスの開発に絞り込んで取り組んでいます。しかし、このようなシステムの構築には常に初期不良などが想定され、また使用するネットワーク機器/デバイスの新製品には不具合が発見されたりします。そうしたトラブル対応には、解決のために多くの時間と労力及び費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

当社グループはキャリアクラスの大規模で且つ先端ネットワークシステム構築を行なえる総合力をもったネットワークインテグレータとして、あるいは、組織のセキュリティポリシーの作成から、そのポリシーをインプリメント（実装）するネットワークシステムの構築メーカーとして、さらに、ブロードバンドのインターネットによる、「放送」「電話」「ネット接続」のトリプルプレイサービスのためのネットワークインフラ構築と運用パートナーとして、競合他社には無い強みを持っております。しかしながら、今後参入してくるネットワークベンダーや機器ベンダーとの価格競争により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大口主要顧客との間での取引について

当連結会計年度の販売先においては㈱レオパレス21に対する売上高の割合が高くなっております。同社の販売金額については、「2 生産、受注及び販売の状況 (1) 販売実績」をご参照下さい。

当社グループでは、他企業との取引額を増やすことによって特定販売先への依存度を下げるように努めておりますが、平成21年3月期においても特定の販売先に対する販売比率は相対的に高く、販売先の設備投資動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の大口主要顧客に対する販売金額が今後も維持するとは限りません。

(6) 為替変動リスクについて

当社グループは、いくつかの商品を米国から外貨建てで購入しているため、為替相場の変動により円換算による仕入価格に変動が生じ、利益率の低下を招く可能性があります。

また、こうした為替変動リスクを一定量軽減するために通貨オプションを利用してはおりますが、為替相場の動向により通貨オプション損益が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 投資有価証券について

当社グループの事業年度末における投資有価証券残高の推移及び評価損益の実績は上記の次の通りです。

投資有価証券残高の推移（千円）

平成17年3月期末	平成18年3月期末	平成19年3月期末	平成20年3月期末	平成21年3月末
197,712	562,962	1 2,305,766	1,911,650	828,396

投資有価証券評価損益の推移

平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
27,499	112,293	127,024	2 576,951	2 1,126,356

- (注) 1 . 平成19年3月期の投資有価証券には、運用目的の債券購入1,500,000千円を含んでおります。
2 . 平成20年3月期及び平成21年3月期は、複合金融商品評価損を含んでおります。

投資有価証券の取得方針に関しましては、当社グループの事業活動に密接に関係のある取引先を中心に投資することにより事業の関係の強化を目指すもの、またリスクを評価した上で手持資金を効率的に運用することであり、出資先の経営状態が悪化した場合や、市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理をする可能性があります。

(9) ストックオプション制度について

当社は当社及び当社子会社の取締役、及び従業員に対し、経営への参画意識を高め、業績向上に対する貢献意欲および士気を高めることを目的に、ストックオプション制度を有しております。

本書提出日（平成21年6月26日）現在の新株予約権（ストックオプション）の数は、210,000株となっております。今後、新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、基礎的な要素技術の開発と、現在の製品の発展、改善のための開発があります。なお、当連結会計年度の研究開発費は107,608千円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用1,143,373千円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、1,250,982千円であります。当連結会計年度における研究開発活動の主なものの概要は、以下の通りです。

(1) 仮想化環境への対応

クラウドコンピューティング、コンピュータ資源最適化基盤として仮想化への注目が高まっています。また、サーバー統合によるコスト削減としてサーバーの仮想化、モバイル・在宅ユーザーへの仮想デスクトップによるセキュリティの高いソリューションの提供が始まっており、弊社製品も仮想化環境への対応に向けて着手しました。

(2) Net'Attest FileZen V1.0

業務上必要となるファイル（デジタルデータ）を社内外の関係者に受け渡す場合、メールに添付して送ったり、無料のファイル転送サービスを利用するなどの方法がありますが、内部統制、セキュリティ対策等を考慮した場合、問題になることがあります。今回、セキュリティを重視したファイルを安全に受け渡すためのアプライアンス製品（Net'Attest FileZen V1.0）の開発を行いました。

(3) Net'Attest EPS 4.0の開発

アプライアンス製品としてリリースしているNet'Attest EPSのメジャーバージョンアップ版の開発に着手しています。当社では、シンクライアントに対応する製品の開発に取り組んでいます。

(4) セキュリティ・パッケージ製品の機能拡張

現在リリースしている弊社セキュリティ・パッケージ製品の大きなバージョンアップの対応を継続的に行っており、2009年度中にリリースされるマイクロソフト社の新OSへの対応および64bitOS環境を視野に入れた開発に取り組みました。

(5) F P G Aによる高性能画像処理

リアルタイム画像再構成や3次元計測、粒子解析処理など、計算量の多い画像処理アルゴリズムを高速に処理するための高性能画像処理ボード（製品名：EXpresso FPGA）のラインナップの拡充を進めています。画像処理能力をスケラブルに高める技術を搭載した次世代機の研究開発もスタートし、車両の自動運転に必須となる周辺環境認識アルゴリズムに最適なアーキテクチャや超並列演算の研究などを行っています。

(6) 各種センサー用、アナログミックスシグナルICの開発

少ない消費電力で高い精度の情報を扱うことのできる、各種センサー用の信号処理回路、データコンバータ、特殊環境で使用する高性能PLLの開発を行なっています。特にセンサー用アナログフロントエンドICに関しては、国内の半導体メーカーでの試作、評価を完了しています。

(7) C言語による組み込み機器用ハードウェア開発環境の開発

複雑化する組み込み機器の設計効率を飛躍的に高めるため、ソフトウェアで使用されてきたC言語によるハードウェア開発環境構築に取り組んでいます。特に当年度は、高性能な画像処理システムの設計向けに関連アルゴリズムの強化に取り組みました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成21年6月26日）現在において当社で判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これらを見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、滞留及び過剰在庫の内、陳腐化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産における回収可能性が低いと考えられる金額については、評価性引当額を設定しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得の見積りと繰越欠損金の解消計画に基づいております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式が含まれます。これらの株式について、時価が取得価額を下回っている場合、将来における価値の回復可能性及び発行会社の経営状態を検討しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末比2,477百万円減少、9,163百万円となりました。

流動資産については、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,674百万円減少の、6,338百万円となりました。

固定資産については、投資有価証券の評価減、有形固定資産の減価償却による減少等により、前連結会計年度末に比べて790百万円減少の、2,814百万円となりました。

流動負債については、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,011百万円減少の、5,239百万円となりました。

固定負債については、大きな変動要因が無く、前連結会計年度末に比べて23百万円減少の、526百万円となりました。

純資産の部につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比1,442百万円減少の、3,396百万円となりました。なお自己資本比率は36.8%、1株当たり純資産額は684円18銭（前連結会計年度末比139円16銭減）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高13,605百万円（前期比15.1%減）、売上総利益4,098百万円（前期比13.8%減）、売上総利益率30.1%（前年同期比0.4ポイント増）となりました。

売上高の変動要因に関する詳細については、「1業績等の概要」をご参照ください。

営業利益

経費面では、主にITセキュリティ分野を中心に従業員数を増加させたことにより、販売費及び一般管理費は3,608百万円（前年同期比6.3%増）と、前年度に比べて増加しました。これに売上総利益の減少が影響し、当連結会計年度の営業利益は489百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

経常利益

円高進行の影響を受け、当社が運用目的で保有しているユーロ円建て債権の時価評価で、複合金融商品評価損527百万円が営業外費用で発生しました。

この結果、当連結会計年度における経常損失は29百万円（前年同期は経常利益930百万円）となりました。

当期純利益

金融不安に端を発した景気後退により、当社の保有する有価証券発行会社の財務状況が悪化したことから、投資有価証券評価損598百万円が特別損失で発生しました。この結果、当期純損失は873百万円（前年同期は当期純利益476百万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは営業活動によって獲得した現金と銀行等の金融機関からの借入金によって、必要となる運転資金の確保と事業拡大の為の設備投資を行っています。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1.業績等の概況(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フローの状況と指標のトレンドは次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	602,930	221,105	2,881,992	545,492	1,970,780
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	677,423	703,519	2,008,380	723,023	1,016,021
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	546,549	1,157,161	431,906	223,096	763,388
フリー・キャッシュフロー（千円）	74,493	482,414	873,611	177,530	954,758

キャッシュ・フロー関連指標の推移	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	13.7	21.5	43.0	41.6	36.8
時価ベースの自己資本比率（%）	-	-	75.5	57.5	20.1
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	7.3	14.9	0.6	3.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.3	2.6	44.6	15.2	55.0

- ・フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 支払利息

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。また当社は平成19年3月期に上場したため、平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については記載をしておりません。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に開発・技術支援体制の強化と営業管理体制、事務合理化を図る為のシステム投資を中心に、当連結会計年度において、総額256,956千円の設備投資を実施致しました。

その内容は製品開発のための検証機器の購入、ネットワークの運用・監視やコンサルティング、設計、インストールなど、ネットワーク関連サービス部門の体制拡充を図る設備投資、事務合理化を図る為の社内ERPシステムの導入を中心としたものです。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	コンピュータ システム事業	事務所	61,894	-	5,768	143,582	211,245	279
開発分室 (東京都新宿区)	コンピュータ システム事業	事務所	15,882	-	-	19,347	35,229	51
物流倉庫 (東京都江東区)	コンピュータ システム事業	物流倉庫	-	-	-	2,179	2,179	1
大阪営業所 (大阪府吹田市)	コンピュータ システム事業	事務所	17,024	-	-	9,469	26,494	27
札幌営業所 (札幌市中央区)	コンピュータ システム事業	事務所	1,762	-	-	1,462	3,225	5
名古屋営業所 (名古屋市中区)	コンピュータ システム事業	事務所	-	-	-	910	910	3
福岡営業所 (福岡市博多区)	コンピュータ システム事業	事務所	-	-	-	735	735	10
東北営業所 (仙台市青葉区)	コンピュータ システム事業	事務所	494	-	-	381	875	4
長野開発分室 (長野県長野市)	コンピュータ システム事業	事務所	8,592	-	-	2,325	10,918	4
山形開発センター (山形県山形市)	コンピュータ システム事業	事務所	4,613	22,326 (330.74m ²)	-	3,988	30,927	8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
(株)バンハート	コンピュータ システム事業	事務所	2,011				2,011	14

1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬 具	工具器具 備品	合計	
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司 (中国上海市)	コンピュータシステム事業	事務所				7,639	7,639	26

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

上記のほか、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	備考
(株)ソリトンシステムズ	本社及びその他国内営業所	コンピュータシステム事業	事務所	246,817	賃借
同上	本社及びその他国内営業所	コンピュータシステム事業	車両・運搬具 OA機器	2,974	リース
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	コンピュータシステム事業	事務所	17,108	賃借

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 (事業の種類別セグメントの 名称)	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	投資期間	完成後の 増加能力
		総額	既支払額			
(株)ソリトンシステムズ (コンピュータシステム事業)	OA機器、ソフトウェア等	200,000		自己資金	平成21年4月1日以降 平成22年3月31日まで	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的に把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年3月31日現在、重要な設備の除却等はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,939,000	5,939,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	5,939,000	5,939,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,530	1,510
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	153,000	151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年2月1日 至平成22年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員または従業員いずれかの地位にあることを要する。 権利の譲渡、質入、その他一切の処分および相続を認めない。 その他の行使の条件については、当社と新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入、その他の処分および相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。

2. 当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	590	590
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,000	59,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月26日 至平成24年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は、従業員もしくはあらかじめ指定された主要取引先の地位にあることを要する。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特定として認めた場合はこの限りではない。新株予約権の相続は認められないものとする。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権引受契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。

(3)【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年3月8日 (注)1	800,000	5,918,000	688,200	1,316,000	688,200	1,237,127
平成19年3月9日～ 平成19年3月31日 (注)2	8,500	5,926,500	4,250	1,320,250	4,250	1,241,377
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	12,500	5,939,000	6,250	1,326,500	6,250	1,247,627

(注)1.新株発行(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 1,720.50円

資本組入額 860.25円

払込金総額 1,376,400千円

2.新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	28	5	3	1,623	1,678	
所有株式数(単元)	-	3,125	217	25,966	1,054	260	28,764	59,386	
所有株式数の割合(%)	-	5.26	0.37	43.72	1.77	0.44	48.44	100	

(注)自己株式1,004,228株は、「個人その他」に10,042単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社Zen-Noboks	東京都新宿区新宿2-4-3	21,992	37.0
鎌田 信夫	東京都世田谷区	4,850	8.16
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	2,940	4.95
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	2,292	3.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,100	1.85
グロスインベストメントエルエルシー	2620 SOUTH MARYLAND PARKWAY LAS VEGAS, NV 89109, USA	950	1.59
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	520	0.87
宇佐見 隆子	愛知県 一宮市	420	0.70
鎌田 俊夫	東京都府中市	413	0.69
計	-	36,677	61.76

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)及び鎌田信夫は、当事業年度では主要株主ではなくなりました。
2. 上記のほか、自己株式が1,004,228株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,004,200		(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,934,400	49,344	(注)
単元未満株式	普通株式 400		(注)
発行済株式総数	5,939,000		
総株主の議決権		59,386	

- (注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	1,004,200	-	1,004,200	16.9
計		1,004,200	-	1,004,200	16.9

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、内容は以下の通りであります。

決議年月日	株主総会 平成16年6月28日、取締役会 平成17年1月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、執行役員および従業員の内、取締役会で認められた者 128
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 付与対象者は、取締役会決議時においては128名でありましたが、19名は退職等の理由により失権し、12名の新株予約権の行使(うち2名は一部行使)があり平成21年3月31日現在においては99名となっております。
2. 新株発行予定株式数は、取締役会決議時においては192,000株でありましたが、付与対象者の退職等による失権並びに、新株予約権の行使により、平成21年3月31日現在においては、153,000株となっております。また、定時株主総会で決議された株数200,000株と取締役会で決議された付与株数192,000株との差、8,000株につきましては、付与対象者選定の時点で社員退職等の理由により当初から付与されておらず、今後も付与は行いません。
3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、1株当たりの払込金額は、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数であります。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(平成19年6月21日第29回定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び当社の主要な取引先に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成19年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	株主総会 平成19年6月21日、取締役会 平成19年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び当社の主要な取引先 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 付与対象者は、取締役会決議時においては79名でありましたが、6名は退職等の理由により失権し、平成21年3月31日現在においては73名となっております
2. 新株発行予定株式数は、取締役会決議時においては63,000株でありましたが、付与対象者の退職等による失権により、平成21年3月31日現在においては、59,000株となっております。
3. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月8日～平成20年12月19日)	400,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,900	3,970,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	393,100	596,029,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.3	99.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	98.3	99.3
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月20日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月23日～平成21年3月24日)	1,100,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	924,800	420,405,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	175,200	279,594,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.9	39.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.9	39.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	74,820
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,004,228	-	1,004,228	-

3 【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成21年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり24円00銭の配当を実施することを平成21年5月15日の取締役会で決定しました。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りのため、商品開発及び顧客サポート体制の強化を図るための投資に備える所存であります。

また当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年5月15日取締役会決議	118,434	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	1,996	1,499	1,200
最低(円)	-	-	1,148	1,102	345

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	742	615	504	450	600	437
最低(円)	390	450	410	405	369	345

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		鎌田 信夫	昭和15年11月13日	昭和47年4月 東京工業大学電磁物性研究室研究員 昭和48年9月 インテルジャパン(株)(現・インテル(株))入社 昭和54年3月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 九州工業大学 非常勤講師	(注) 2	4,850
取締役	ブロードバンド 営業本部長	三上 寛	昭和43年11月8日	平成6年4月 当社入社 平成15年2月 オープンウェブシステムズ(株)入社 平成17年7月 当社入社 ブロードバンド営業本部IPソリューション部 長 平成19年9月 ブロードバンド営業本部IPソリューション部 長兼ブロードバンドサービス部長 (現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	0
取締役		関口 光晴	昭和19年1月12日	昭和46年4月 (株)三和銀行入社 平成5年6月 同社東京公務部長 平成8年5月 東洋ビルメンテナンス(株)代表取締役社長 平成16年7月 国立東京工業大学 理事・副学長 経営担当 平成21年1月 当社顧問就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	0
常勤監査役		森 史夫	昭和24年5月18日	昭和48年4月 (株)東京エレクトロニクス研究所(現・東京エレクトロニクス(株))入社 昭和52年8月 アルプス電気(株)入社 昭和63年6月 当社入社 ネットワーク技術部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	1
監査役		高德 信男	昭和34年10月16日	昭和58年4月 昭和監査法人(現・新日本監査法人)入社 昭和63年1月 監査法人新橋会計社(現・新橋監査法人)入社 平成5年6月 高德公認会計士事務所設立 所長(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	3
監査役		吉原 邦夫	昭和17年6月24日	昭和46年7月 (株)電通入社 昭和62年2月 監査法人トーマツ/デトロイトハスキングズアンドセルズ代表社員待遇シニアパートナー 平成8年10月 朝日監査法人/朝日アンダーセン(現・あずさ監査法人)代表社員待遇シニアパートナー 平成9年1月 日本アタッチメント(株) 代表取締役 平成13年6月 日本ジェー・ディー・イー・ソフトウェア(株) 代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年7月 メラント・インターナショナル・リミテッド(現セラナ・ソフトウェア)日本支社長	(注) 4	0
計						4,854

(注) 1. 取締役 関口光晴は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、監査役 高德 信男ならびに吉原 邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境のダイナミックな変化に対応し、成長と発展に努めることにより企業価値を高め、また当社を取り巻く全てのステークホルダーに対し、社会的責任を果たしていくため、絶えず経営管理体制や組織と仕組みの改善に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の主要な機関及び内部統制システムは以下のとおりであり、コーポレート・ガバナンスの確保を図っております。

当社は平成21年6月2日開催の取締役会において執行役員制度導入を決議いたしました。本制度は、各事業部門の運営に関する権限を執行役員に委譲することで、ビジネスモデルの改革を断行すること及び意思決定の迅速化・責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るとともに、取締役会による全社的な見地に立った事業の評価及び経営資源の配分等に関する意思決定を通じて、コーポレートガバナンスの強化と業務の効率化を推進いたします。

当社の取締役会は取締役6名で構成されております。重要事項は全て毎月の取締役会で討議・決定されておりますが、更に必要に応じ随時取締役会を開催できる体制になっております。また、業務執行最高責任者である代表取締役社長に対して適切な助言を行うことを目的に、取締役及び各部内責任者から構成される経営会議を原則毎月2回開催しており、業務執行事項についての方向性や方針の確認を行っております。

当社は取締役の職務の執行を監査するため、常勤監査役1名、および社外監査役2名の計3名で構成される監査役会を設置しております。監査役は全員が取締役会に参加して、経営上の意思決定に意見を述べる体制となっております。常勤監査役は、経営会議等の重要会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧、現場での確認などを通じて当社の業務執行状況を常に監査できる体制となっております。

当社では内部監査室（内部監査士（QIA）認定者1名）を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めております。内部監査室長は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知します。また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うように努めております。

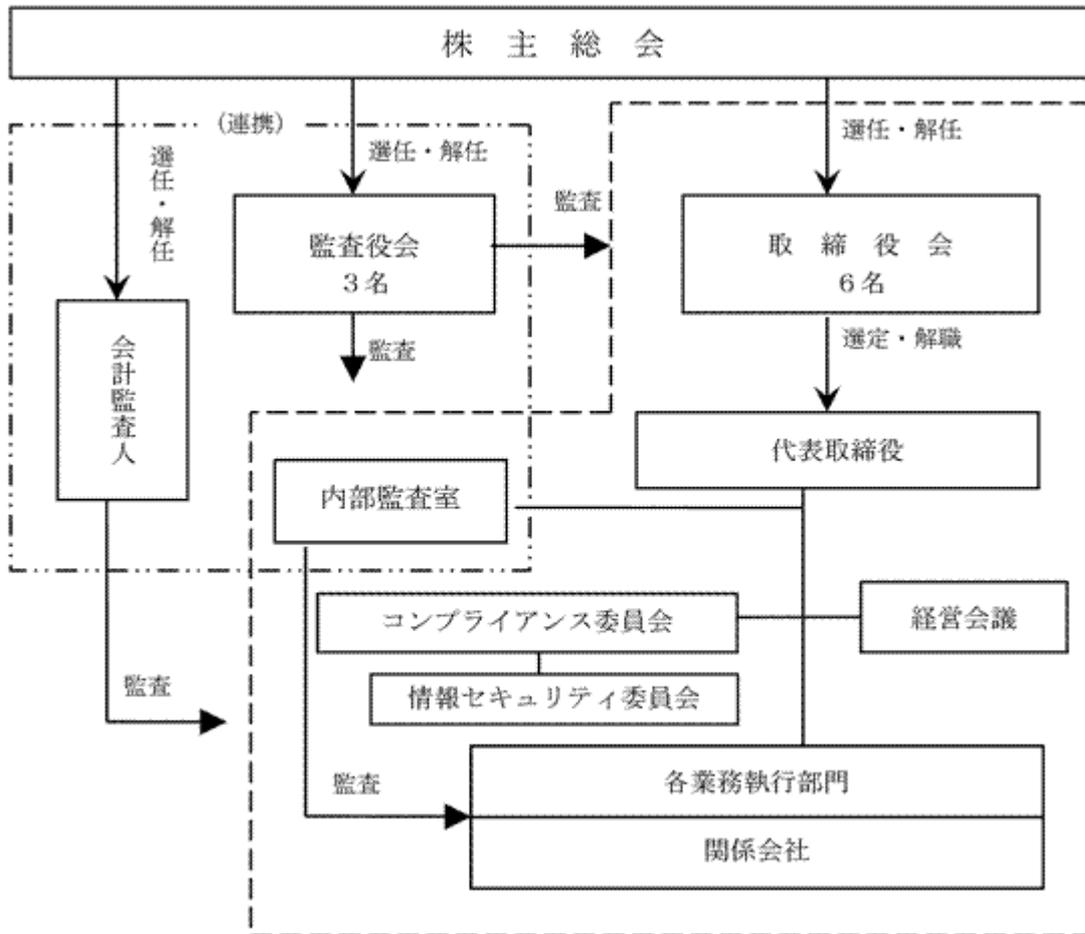
その他、全社的なコンプライアンス推進及びリスク管理を目的として、代表取締役社長ほか取締役、常勤監査役等で構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、原則月1回開催しております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程に基づき法令等遵守及びリスク対策のための諸事項について検討し、対応策を立案、その実施を推進、指導しております。

具体的な活動内容としては、取締役会からの委任に基づき、(a)当社グループの対内的、対外的なあらゆる活動におけるコンプライアンス状況を定期的に確認し、コンプライアンスに反する状況が確認された場合はこれを是正し、再発を防止するための方針を決定すること、(b)当社グループにおける対内的・対外的なあらゆる活動におけるリスクの洗い出しと評価を定期的に行い、各リスクの発生を回避するための方針を決定すること、(c)コンプライアンス及びリスク管理についての社内教育の方針を決定すること、の3つであります。

「情報セキュリティ委員会」はコンプライアンス委員会の分科会と位置付けております。情報セキュリティ委員会は代表取締役社長他取締役及び各部内責任者から構成され、情報セキュリティ基本方針に基づいて、当社が保有するすべての情報資産の管理と保護、及び当社にかかわる社内外での情報の取り扱いにまつわる事件・事故の防止と事後の適切な対応策の実施を目的として、原則月2回開催しております。

内部統制システムを示した当社の組織図は以下のとおりです。

(平成21年3月31日現在)



- (3) 役員報酬の内容(平成21年3月期実績)
取締役の年間報酬総額 33,141千円
監査役の年間報酬総額 15,549千円

- (4) 当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人に依頼をしております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。
指定有限責任社員 業務執行社員 松本正一郎(継続監査年数2年)
指定有限責任社員 業務執行社員 谷口公一(継続監査年数2年)

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名 会計士補等 8名

- (5) 社外取締役及び社外監査役との関係
社外取締役の関口光晴と当社との人的関係、取引関係その他利害関係はありません。
社外監査役の高徳信男は、本書提出日現在で300株の当社株式を所有しておりますが、それ以外には人的関係、取引関係その他利害関係はありません。社外監査役の吉原邦夫と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができ、かつこれを株主総会の決議によっては定めない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を実施することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役又は監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社			33,000	
連結子会社				
計			33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提出された監査計画書を勘案した上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,531	1,010,541
受取手形及び売掛金	5,029,401	2,936,474
たな卸資産	1,685,623	-
商品及び製品	-	1,580,222
仕掛品	-	27,165
原材料及び貯蔵品	-	48,917
繰延税金資産	195,311	244,787
その他	331,705	533,481
貸倒引当金	50,840	43,471
流動資産合計	8,012,732	6,338,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	497,094	509,790
減価償却累計額	385,924	397,515
建物及び構築物(純額)	111,169	112,275
車両運搬具	19,556	20,949
減価償却累計額	13,331	15,180
車両運搬具(純額)	6,225	5,768
工具、器具及び備品	1,142,851	964,546
減価償却累計額	889,644	772,112
工具、器具及び備品(純額)	253,206	192,434
土地	22,326	22,326
建設仮勘定	5,550	1,860
有形固定資産合計	398,477	334,664
無形固定資産		
のれん	-	68,677
ソフトウェア	188,722	224,403
ソフトウェア仮勘定	179,986	340,834
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	383,382	648,588
投資その他の資産		
投資有価証券	1,911,650	828,396
差入保証金	580,360	575,986
繰延税金資産	196,308	315,000
その他	443,701	208,360
貸倒引当金	308,666	96,708
投資その他の資産合計	2,823,354	1,831,034
固定資産合計	3,605,214	2,814,286

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	22,377	10,702
繰延資産合計	22,377	10,702
資産合計	11,640,325	9,163,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209,017	1,359,328
短期借入金	2,050,000	1,850,000
未払金	258,933	372,269
未払法人税等	337,398	251,414
前受収益	819,829	977,633
賞与引当金	316,060	231,230
役員賞与引当金	5,000	-
その他	254,345	197,550
流動負債合計	6,250,584	5,239,427
固定負債		
退職給付引当金	466,393	481,187
その他	84,022	45,784
固定負債合計	550,415	526,971
負債合計	6,801,000	5,766,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	2,296,218	1,300,515
自己株式	89,859	514,310
株主資本合計	4,780,485	3,360,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,820	495
繰延ヘッジ損益	6,194	826
為替換算調整勘定	52,092	15,631
評価・換算差額等合計	49,718	15,961
新株予約権	9,120	20,416
純資産合計	4,839,324	3,396,710
負債純資産合計	11,640,325	9,163,108

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,020,461	13,605,719
売上原価	11,265,456	9,507,690
売上総利益	4,755,004	4,098,029
販売費及び一般管理費	1, 2 3,393,298	1, 2 3,608,502
営業利益	1,361,706	489,526
営業外収益		
受取利息	154,759	1,566
持分法による投資利益	-	15,185
通貨オプション評価益	-	53,970
その他	42,572	29,956
営業外収益合計	197,332	100,678
営業外費用		
支払利息	35,801	16,526
持分法による投資損失	20,764	-
通貨オプション評価損	132,608	-
複合金融商品評価損	420,150	527,700
その他	19,676	75,900
営業外費用合計	629,001	620,127
経常利益又は経常損失()	930,036	29,921
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,301	11,461
特別利益合計	3,301	11,461
特別損失		
投資有価証券評価損	156,801	598,655
その他	2,595	42,806
特別損失合計	159,397	641,463
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	773,941	659,923
法人税、住民税及び事業税	367,892	274,838
過年度法人税等	-	113,101
法人税等調整額	70,390	172,984
法人税等合計	297,502	214,955
少数株主利益	-	1,035
当期純利益又は当期純損失()	476,439	873,843

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320,250	1,326,500
当期変動額		
新株の発行	6,250	-
当期変動額合計	6,250	-
当期末残高	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
前期末残高	1,241,377	1,247,627
当期変動額		
新株の発行	6,250	-
当期変動額合計	6,250	-
当期末残高	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
前期末残高	1,950,161	2,296,218
当期変動額		
剰余金の配当	130,383	134,930
当期純利益又は当期純損失()	476,439	873,843
持分法の適用範囲の変動	-	13,071
当期変動額合計	346,056	995,703
当期末残高	2,296,218	1,300,515
自己株式		
前期末残高	-	89,859
当期変動額		
自己株式の取得	89,859	424,450
当期変動額合計	89,859	424,450
当期末残高	89,859	514,310
株主資本合計		
前期末残高	4,511,789	4,780,485
当期変動額		
新株の発行	12,500	-
剰余金の配当	130,383	134,930
当期純利益又は当期純損失()	476,439	873,843
持分法の適用範囲の変動	-	13,071
自己株式の取得	89,859	424,450
当期変動額合計	268,696	1,420,153
当期末残高	4,780,485	3,360,331

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,648	3,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,172	4,316
当期変動額合計	1,172	4,316
当期末残高	3,820	495
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,749	6,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,445	7,020
当期変動額合計	2,445	7,020
当期末残高	6,194	826
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,765	52,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,326	36,460
当期変動額合計	8,326	36,460
当期末残高	52,092	15,631
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,665	49,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,053	33,756
当期変動額合計	7,053	33,756
当期末残高	49,718	15,961
新株予約権		
前期末残高	-	9,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,120	11,295
当期変動額合計	9,120	11,295
当期末残高	9,120	20,416

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,554,454	4,839,324
当期変動額		
新株の発行	12,500	-
剰余金の配当	130,383	134,930
当期純利益又は当期純損失()	476,439	873,843
持分法の適用範囲の変動	-	13,071
自己株式の取得	89,859	424,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,174	22,460
当期変動額合計	284,870	1,442,614
当期末残高	4,839,324	3,396,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	773,941	659,923
減価償却費	362,498	332,972
のれん償却額	-	10,632
長期前払費用の償却額	18,441	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	735	84,830
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,722	14,793
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,892	219,326
受取利息及び受取配当金	154,759	2,188
支払利息	35,801	16,526
為替差損益（ は益）	14,331	20,858
持分法による投資損益（ は益）	20,764	12,706
投資有価証券評価損益（ は益）	156,801	598,655
複合金融商品評価損	420,150	527,700
通貨オプション評価損益（ は益）	132,608	53,970
金利キャップ評価損	46	-
有形固定資産除却損	5,507	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,304,172	2,075,502
たな卸資産の増減額（ は増加）	94,540	13,614
その他の流動資産の増減額（ は増加）	50,194	-
破産更生債権等の増減額（ は増加）	6,011	213,539
繰延資産の増減額（ は増加）	-	11,675
仕入債務の増減額（ は減少）	623,583	846,616
未払金の増減額（ は減少）	-	43,865
前受収益の増減額（ は減少）	-	157,804
その他の流動負債の増減額（ は減少）	595,952	-
その他	83,121	315,150
小計	660,166	2,468,727
利息及び配当金の受取額	152,747	2,991
利息の支払額	27,956	14,744
法人税等の支払額	239,464	486,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,492	1,970,780

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,970	109,418
無形固定資産の取得による支出	426,469	786,940
投資有価証券の売却による収入	200,250	-
投資有価証券の取得による支出	288,359	59,200
関連会社株式の取得による支出	74,500	34,000
差入保証金の減少(増加)	772	-
長期前払費用の支払額	116,890	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 14,183
貸付けによる支出	-	30,000
その他	57,143	10,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	723,023	1,016,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	430,000	200,000
長期借入金の返済による支出	-	600
株式の発行による収入	12,500	-
配当金の支払額	129,543	134,930
自己株式の取得による支出	89,859	424,450
その他	-	3,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,096	763,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	2,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,453	189,010
現金及び現金同等物の期首残高	776,078	821,531
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 821,531	₁ 1,010,541

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ・ 索利通ネットワークシステム（上海）有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・ (株)人生映像マイストーリー ・ Soliton Systems, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ・ 索利通ネットワークシステム（上海）有限公司 ・ (株)バンハート 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社の(株)バンハートは、当連結会計年度において当社が株式を追加取得したため子会社となり連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 4社 主要な会社名 ・ Soliton Systems, Inc. ・ (株)データコア ・ (株)スピーディア ・ Y Explorations, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)人生映像マイストーリー、(株)バンハート及び(株)サ - ドウエア）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の、(株)データコア、(株)スピーディア及びY Explorations, Inc.の決算日はそれぞれ、5月31日、7月31日、6月30日ではありますが、それぞれ11月30日、1月31日及び12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 3社 主要な会社名 ・ (株)データコア ・ (株)スピーディア ・ Y Explorations, Inc. なお、前連結会計期間において持分法適用会社でありましたSoliton Systems, Inc.は持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（Soliton Systems, Inc.、(株)人生映像マイストーリー、(株)サ - ドウエア、データプラネット(株)及び(株)シグナル）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の、索利通ネットワーク系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ハ) 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、売上総利益及び営業利益はそれぞれ832千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ832千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,132千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,072千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～8年	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～8年
建物及び構築物	3～15年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～8年													
建物及び構築物	3～15年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～8年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法(3年)により月割償却しております。	八.リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ハ. 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。	株式交付費 同左 イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)通貨オプション、為替予約 (ヘッジ対象)外貨建予定取引及び外貨建債務 ハ. ヘッジ方針 通貨オプション及び為替予約取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二.退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(5年)で償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は4,142千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ4,142千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(連結貸借対照表)	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,637百万円、24百万円、23百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度10,994千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	(連結損益計算書)
<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度5,507千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲載しておりました「長期前払費用の償却額」(当連結会計年度48,035千円)は重要性を考慮し、当連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲載しておりました「有形固定資産除却損」(当連結会計年度3,983千円)は重要性を考慮し、当連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲載しておりました「その他の流動資産の増減額」(当連結会計年度 120,245千円)は重要性を考慮し、当連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲載しておりました「その他の流動負債の増減額」(当連結会計年度 5,320千円)は重要性を考慮し、当連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲載しておりました「差入保証金の減少」(当連結会計年度5,619千円)は重要性を考慮し、当連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲載しておりました「長期前払費用の支払額」(当連結会計年度 16,265千円)は金重要性を考慮し、当連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券(株式) 123,347千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券(株式) 87,067千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与手当 1,394,323千円 賞与引当金繰入額 198,251 賞与 123,453 地代家賃 405,115 退職給付引当金繰入額 13,472 役員賞与引当金繰入額 5,000 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 189,196千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与手当 1,633,991千円 賞与引当金繰入額 123,793 賞与 109,082 地代家賃 373,464 退職給付引当金繰入額 22,210 貸倒引当金繰入額 16,886 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 107,608千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,926,500	12,500		5,939,000
合計	5,926,500	12,500		5,939,000
自己株式(注)2				
普通株式		72,450		72,450
合計		72,450		72,450

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加12,500株は、ストックオプション行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の72,450株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加72,200株、
単元未満株式の買取による増加250株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	9,120
合計		-	-	-	-	-	9,120

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	130,383	22	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	134,930	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,939,000	-	-	5,939,000
合計	5,939,000	-	-	5,939,000
自己株式(注)				
普通株式	72,450	931,778	-	1,004,228
合計	72,450	931,778	-	1,004,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の931,778株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加931,700株、単元未満株式の買取による増加78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	20,416
合計		-	-	-	-	-	20,416

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	134,930	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	118,434	利益剰余金	24	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 821,531	現金及び預金勘定 1,010,541
現金及び現金同等物 821,531	現金及び現金同等物 1,010,541
2.	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債 株式の取得により新たに(株)バンハートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)バンハート株式の取得価額と(株)バンハート取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)
	流動資産 43,505
	固定資産 27,272
	のれん 29,309
	流動負債 36,052
	固定負債 8,000
	少数株主持分 1,035
	連結開始前の既取得分 50,000
	新規連結子会社の取得価額 (当期分) 5,000
	連結子会社の現金及び現金同等物 19,183
	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 14,183

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側)		
1. 借主側				所有権移転外ファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容		
				有形固定資産		
				主として、コンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。		
				リース資産の減価償却の方法		
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
				「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。		
				2. ファイナンス・リース取引(貸主側)		
				(1) リース投資資産の内訳		
				流動資産		
				リース料債権部分	49,039千円	
				見積残存価額部分	-千円	
				受取利息相当額	5,033千円	
				リース投資資産	44,006千円	
				(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
				流動資産		
					リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)
				1年以内	-	36,485
				1年超	-	12,554
				2年以内		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						
1年内				38,608千円		
1年超				52,865千円		
合計				91,473千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料				5,896千円		
減価償却費相当額				5,335千円		
支払利息相当額				308千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
(5) 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
2. 貸主側						
未経過リース料期末残高相当額						
1年内				35,603千円		
1年超				51,171千円		
合計				86,774千円		
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。						
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。						
(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありません。						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	32,590	49,600	17,009	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等				-	-	-
	社債				-	-	-
	その他				-	-	-
	(3)その他				-	-	-
	小計	32,590	49,600	17,009	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	7,026	3,758	3,268	9,996	9,500	495
	(2)債券						
	国債・地方債等				-	-	-
	社債				-	-	-
	その他(注1)	1,500,000	1,079,850	420,150	1,500,000	552,150	947,850
	(3)その他						
	小計	1,507,026	1,083,608	423,418	1,509,996	561,650	948,345
	合計	1,539,617	1,133,208	406,409	1,509,996	561,650	948,345

(注)1.(2)債券 その他は組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	655,094	179,678

(注) 前連結会計年度において、有価証券について156,801千円(その他有価証券で時価のある株式186千円、時価のない株式156,615千円)、当連結会計年度において、有価証券について574,156千円(その他有価証券で時価のある株式29,621千円、時価のない株式544,535千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション及び為替予約、金利取引では金利スワップ取引であります。また、余資運用のためデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。また、余資運用目的で複合金融商品を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 通貨オプション及び為替予約取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、複合金融商品取引は、為替相場の変動によるリスク及び金利変動のリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決済を受けた上で経営管理部が実行及び管理を行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建 米ドル	1,334,530	817,550	147,805	198,624	1,084,459	518,654	99,191	142,849
	買建 米ドル	637,208	408,775	12,315	23,456	542,229	259,327	22,587	9,878
	小計	1,971,739	1,226,325	135,490	222,081	1,626,688	777,981	76,603	152,727
	通貨スワップ 米ドル	-	-	-	-	424,353	424,353	4,916	4,916
合計		1,971,739	1,226,325	135,490	222,081	2,051,041	1,202,334	81,519	157,643

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	1,500,000	-	1,927	1,927	-	-	-	-
合計		1,500,000	-	1,927	1,927	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同左

3. _____

3. 期末残高がないため、該当事項はありません。

(3) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」の(2)債券 その他 に記載しております。

当該複合金融商品の詳細については、以下の表のとおりです。

発行体	ドイツ復興金融公庫
発行額	1,500,000千円
約定期間	自 平成19年3月29日 至 平成49年3月30日 (30年間)
利率	1年目: 10.0% 確定 2年目以降: 変動利率で、下記の内いずれか低い利率 米ドル連動: (利払日10営業日前の米ドル為替レート - 107.70円) × 1.00% 豪ドル連動: (利払日10営業日前の豪ドル為替レート - 83.75円) × 1.00% 但し、利率は0%を下回らない
利払日	年2回 毎年3月、9月の各30日
早期償還条項	半年毎の各金利利払いの累計額が10.1%以上になった場合、額面価格の100%で早期償還
償還金額 (満期時点)	満期となる平成49年3月30日までに上記の早期償還条項に該当せず、保有しつづけた場合は、下記のうち、少ない金額を適用 米ドル連動: 円元本100% × (償還日10営業日前の米ドル為替レート / 100円) 豪ドル連動: 円元本100% × (償還日10営業日前の豪ドル為替レート / 80円)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	457,381	473,640
(2) 未積立退職給付債務(千円)	457,381	473,640
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	9,011	7,546
(4) 退職給付引当金(千円)	466,393	481,187

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を併用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	33,539	56,708
(1) 勤務費用(千円)	46,483	65,207
(2) 利息費用(千円)	6,132	6,609
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,077	15,108

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,343千円

2. 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額

営業外収益 その他 222千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員122名	当社役員5名 当社従業員73名 当社主要取引先1名
ストック・オプション数	普通株式192,000株	普通株式63,000株
付与日	平成17年1月31日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあること	付与日以降、権利行使時において当社の役員、従業員またはあらかじめ指定された主要取引先のいずれかの地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません	2年間(自平成19年7月25日至平成21年7月25日)
権利行使期間	平成19年2月1日から平成22年1月31日まで	平成21年7月26日から平成24年7月25日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		63,000
失効		1,500
権利確定 未確定残		61,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	173,500	
権利確定		
権利行使	12,500	
失効	2,500	
未行使残	158,500	

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000	1,423
行使時平均株価 (円)	1,360	
公正な評価単価(付与日) (円)		395.48

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	42.4%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	22円/株
無リスク利率(注)4	1.17%

(注)

1. 株式上市日の平成19年3月9日から権利割当日の平成19年7月25日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する国際の利回りであります。
5. スtock・オプションの権利各定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 12,457千円
2. 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額
千円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員95名	当社役員1名 当社従業員68名
ストック・オプション数	普通株式153,000株	普通株式47,000株
付与日	平成17年1月31日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあること	付与日以降、権利行使時において当社の役員、従業員またはあらかじめ指定された主要取引先のいずれかの地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません	2年間（自平成19年7月25日至平成21年7月25日）
権利行使期間	平成19年2月1日から平成22年1月31日まで	平成21年7月26日から平成24年7月25日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	61,500
付与	-	-
失効	-	2,500
権利確定	-	-
未確定残	-	59,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	158,500	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	5,500	-
未行使残	153,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000	1,423
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	395.48

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">153,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">63,518</td></tr> <tr><td>複合金融商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">170,959</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">122,854</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,236</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">145,944</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">128,604</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">189,775</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,082</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,431</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">706,811</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">391,620</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>適用税率差異</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.4</td></tr> </tbody> </table>		千円	繰延税金資産		棚卸資産評価損否認	153,454	投資有価証券評価損否認	63,518	複合金融商品評価損否認	170,959	関係会社株式評価損	122,854	未払事業税	30,236	貸倒引当金否認額	145,944	賞与引当金否認	128,604	退職給付引当金否認	189,775	その他	93,082	小計	1,098,431	評価性引当額	706,811	繰延税金資産合計	391,620	法定実効税率	40.7 %	交際費等永久に損金算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.3	評価性引当額	9.4	持分法投資損失	1.1	適用税率差異	2.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">105,990</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">417,959</td></tr> <tr><td>複合金融商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">385,680</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">103,516</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,494</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">86,789</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">94,087</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">194,109</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">203,475</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,675</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,843</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,190,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">560,354</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">559,787</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>		千円	繰延税金資産		棚卸資産評価損否認	105,990	投資有価証券評価損否認	417,959	複合金融商品評価損否認	385,680	関係会社株式評価損	103,516	未払事業税	19,494	貸倒引当金否認額	86,789	賞与引当金否認	94,087	退職給付引当金否認	194,109	ソフトウェア償却超過額	203,475	繰越欠損金	13,069	その他	126,675	小計	1,750,843	評価性引当額	1,190,489	繰延税金資産合計	560,354	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	566	繰延税金負債合計	566	繰延税金資産(負債)の純額	559,787
	千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
棚卸資産評価損否認	153,454																																																																																				
投資有価証券評価損否認	63,518																																																																																				
複合金融商品評価損否認	170,959																																																																																				
関係会社株式評価損	122,854																																																																																				
未払事業税	30,236																																																																																				
貸倒引当金否認額	145,944																																																																																				
賞与引当金否認	128,604																																																																																				
退職給付引当金否認	189,775																																																																																				
その他	93,082																																																																																				
小計	1,098,431																																																																																				
評価性引当額	706,811																																																																																				
繰延税金資産合計	391,620																																																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0																																																																																				
住民税均等割	1.3																																																																																				
評価性引当額	9.4																																																																																				
持分法投資損失	1.1																																																																																				
適用税率差異	2.2																																																																																				
その他	1.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																																																																				
	千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
棚卸資産評価損否認	105,990																																																																																				
投資有価証券評価損否認	417,959																																																																																				
複合金融商品評価損否認	385,680																																																																																				
関係会社株式評価損	103,516																																																																																				
未払事業税	19,494																																																																																				
貸倒引当金否認額	86,789																																																																																				
賞与引当金否認	94,087																																																																																				
退職給付引当金否認	194,109																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	203,475																																																																																				
繰越欠損金	13,069																																																																																				
その他	126,675																																																																																				
小計	1,750,843																																																																																				
評価性引当額	1,190,489																																																																																				
繰延税金資産合計	560,354																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	566																																																																																				
繰延税金負債合計	566																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	559,787																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関係当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

有限会社Zen-Noboks(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	823.34円	1株当たり純資産額	684.18円
1株当たり当期純利益金額	80.38円	1株当たり当期純損失金額	151.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.80円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	476,439	873,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	476,439	873,843
期中平均株式数(株)	5,927,264	5,780,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)	42,419	-
(うち新株予約権)	(42,419)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,585個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数1,530個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050,000	1,850,000	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,400	3.65	
1年以内に返済予定のリース債務	38,608	38,138		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,200	3.65	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,865	14,735		
その他有利子負債	-	-		
計	2,141,473	1,911,473		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でのリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,400	2,400	1,400	-
リース債務	11,788	2,210	737	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	2,992,150	3,489,769	3,106,548	4,017,251
税金等調整前四半期純利益又は当期純損失(千円)	440,885	65,784	464,250	179,428
四半期純利益又は当期純損失(千円)	384,655	57,215	535,850	103,878
1株当たり四半期純利益又は当期純損失(円)	65.56	9.75	91.39	18.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,882	976,565
受取手形	57,044	124,598
売掛金	4,889,862	2,770,586
リース投資資産	-	49,039
商品	1,578,721	-
商品及び製品	-	1,577,949
仕掛品	24,489	27,165
貯蔵品	23,246	-
原材料及び貯蔵品	-	48,917
前渡金	2,395	367
前払費用	259,821	365,001
関係会社短期貸付金	75,047	117,469
繰延税金資産	195,311	244,433
その他	16,369	86,067
貸倒引当金	50,009	104,756
流動資産合計	7,877,183	6,283,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	497,094	507,037
減価償却累計額	385,924	396,773
建物(純額)	111,169	110,263
車両運搬具	19,556	20,949
減価償却累計額	13,331	15,180
車両運搬具(純額)	6,225	5,768
工具、器具及び備品	1,047,659	952,275
減価償却累計額	833,083	764,314
工具、器具及び備品(純額)	214,576	187,960
土地	22,326	22,326
建設仮勘定	5,550	1,860
有形固定資産合計	359,847	328,179
無形固定資産		
のれん	-	40,833
ソフトウェア	183,785	201,031
ソフトウェア仮勘定	179,986	340,834
電話加入権	14,673	14,673
無形固定資産合計	378,445	597,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,788,302	741,329

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	175,243	81,757
出資金	10	10
長期前払費用	177,460	145,690
関係会社長期貸付金	-	50,000
破産更生債権等	308,666	96,608
繰延税金資産	196,308	315,000
差入保証金	574,913	573,259
貸倒引当金	308,666	96,708
投資その他の資産合計	2,912,239	1,906,946
固定資産合計	3,650,532	2,832,497
繰延資産		
株式交付費	22,377	10,702
繰延資産合計	22,377	10,702
資産合計	11,550,093	9,126,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,131,561	1,337,610
短期借入金	2,050,000	1,850,000
リース債務	-	38,137
未払金	252,529	286,670
未払費用	97,934	78,585
未払法人税等	336,140	249,361
前受金	77,307	55,037
前受収益	819,829	977,633
賞与引当金	316,060	231,230
役員賞与引当金	5,000	-
その他	77,953	91,793
流動負債合計	6,164,316	5,196,060
固定負債		
リース債務	-	14,735
退職給付引当金	466,393	477,044
その他	84,022	24,848
固定負債合計	550,415	516,628
負債合計	6,714,732	5,712,688

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
資本準備金	1,247,627	1,247,627
資本剰余金合計	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
利益準備金	95,850	95,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,248,496	1,237,503
利益剰余金合計	2,344,346	1,333,353
自己株式	89,859	514,310
株主資本合計	4,828,614	3,393,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,820	495
繰延ヘッジ損益	6,194	826
評価・換算差額等合計	2,374	330
新株予約権	9,120	20,416
純資産合計	4,835,360	3,413,916
負債純資産合計	11,550,093	9,126,605

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
システム売上高	9,521,755	6,771,985
サービス売上高	6,079,246	6,647,143
売上高合計	15,601,002	13,419,128
売上原価		
システム売上原価	7,216,947	5,433,239
サービス売上原価	3,665,976	3,910,740
売上原価合計	10,882,924	9,343,980 ³
売上総利益	4,718,078	4,075,148
販売費及び一般管理費	3,232,843 ^{1, 2}	3,474,396 ^{1, 2}
営業利益	1,485,235	600,751
営業外収益		
受取利息	156,370	3,902
通貨オプション評価益	-	53,970
その他	42,740	28,579
営業外収益合計	199,110	86,451
営業外費用		
支払利息	35,801	16,445
複合金融商品評価損	420,150	527,700
為替オプション評価損	132,608	-
為替差損	-	42,534
貸倒引当金繰入額	-	63,600
その他	19,007	17,018
営業外費用合計	607,568	667,299
経常利益	1,076,776	19,904
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,301	11,461
特別利益合計	3,301	11,461
特別損失		
投資有価証券評価損	156,801	574,156
関係会社株式評価損	128,948	117,685
その他	-	412
特別損失合計	285,750	692,254
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	794,328	660,888
法人税、住民税及び事業税	367,892	274,703
過年度法人税等	-	113,101
法人税等調整額	70,390	172,630
法人税等合計	297,502	215,174
当期純利益又は当期純損失()	496,825	876,062

【売上原価明細書】

(1) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	1,632,639	43.2	1,578,721	22.3
当期商品仕入高		5,802,845		4,333,126	
外注費		765,041		397,199	
労務費		566,197		637,472	
経費	1	438,193	24.8	744,008	41.8
当期発生原価		1,769,433	100.0	1,778,680	100.0
他勘定振替高	2	409,247		679,339	
期末商品たな卸高		1,578,721		1,577,949	
当期システム売上原価		7,216,947		5,433,239	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、期末に原価差額の調整を行っております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事務消耗品費(千円)	15,836	22,854
地代家賃(千円)	72,873	100,481
減価償却費(千円)	217,694	181,689

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事務消耗品費(千円)	7,367	5,947
工具器具備品(千円)	22,754	17,916
ソフトウェア(千円)	371,848	607,883
貯蔵品(千円)	7,277	31,353

(2) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	2,557,323	70.0	2,898,371	74.1
労務費		838,153	23.0	784,553	20.0
経費		256,098	7.0	230,492	5.9
当期発生原価	2	3,651,575	100.0	3,913,417	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,300		24,489	
他勘定受入高		18,590		-	
合計		3,690,466		3,937,906	
期末仕掛品たな卸高		24,489		27,165	
当期サービス売上原価		3,665,976		3,910,740	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	155,737	142,358
減価償却費(千円)	25,045	26,725

2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
貯蔵品(千円)	18,590	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320,250	1,326,500
当期変動額		
新株の発行	6,250	-
当期変動額合計	6,250	-
当期末残高	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,241,377	1,247,627
当期変動額		
新株の発行	6,250	-
当期変動額合計	6,250	-
当期末残高	1,247,627	1,247,627
資本剰余金合計		
前期末残高	1,241,377	1,247,627
当期変動額		
新株の発行	6,250	-
当期変動額合計	6,250	-
当期末残高	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95,850	95,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,850	95,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,882,054	2,248,496
当期変動額		
剰余金の配当	130,383	134,930
当期純利益又は当期純損失()	496,825	876,062
当期変動額合計	366,442	1,010,993
当期末残高	2,248,496	1,237,503
利益剰余金合計		
前期末残高	1,977,904	2,344,346
当期変動額		
剰余金の配当	130,383	134,930
当期純利益又は当期純損失()	496,825	876,062
当期変動額合計	366,442	1,010,993

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	2,344,346	1,333,353
自己株式		
前期末残高	-	89,859
当期変動額		
自己株式の取得	89,859	424,450
当期変動額合計	89,859	424,450
当期末残高	89,859	514,310
株主資本合計		
前期末残高	4,539,531	4,828,614
当期変動額		
新株の発行	12,500	-
剰余金の配当	130,383	134,930
当期純利益又は当期純損失()	496,825	876,062
自己株式の取得	89,859	424,450
当期変動額合計	289,082	1,435,444
当期末残高	4,828,614	3,393,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,648	3,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,172	4,316
当期変動額合計	1,172	4,316
当期末残高	3,820	495
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,749	6,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,445	7,020
当期変動額合計	2,445	7,020
当期末残高	6,194	826
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,100	2,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,273	2,704
当期変動額合計	1,273	2,704
当期末残高	2,374	330

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	9,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,120	11,295
当期変動額合計	9,120	11,295
当期末残高	9,120	20,416
純資産合計		
前期末残高	4,538,430	4,835,360
当期変動額		
新株の発行	12,500	-
剰余金の配当	130,383	134,930
当期純利益又は当期純損失（ ）	496,825	876,062
自己株式の取得	89,859	424,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,847	14,000
当期変動額合計	296,929	1,421,443
当期末残高	4,835,360	3,413,916

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益は832千円減少し、税引前当期純損失は832千円増加しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
4.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,132千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,072千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～8年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～8年
建物	3～15年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～8年													
建物	3～15年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～8年													

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	—	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
5.繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法(3年)により月割償却しております。	株式交付費 同左
6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨オプション及び為替予約取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度15,134千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度10,363千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度5,507千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>——</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,309,341千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>198,251</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>117,547</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>368,168</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>182,700</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>103,734</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td>102,616</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>13,472</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,000</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>189,196千円</p>	給与手当	1,309,341千円	賞与引当金繰入額	198,251	賞与	117,547	地代家賃	368,168	法定福利費	182,700	広告宣伝費	103,734	減価償却	102,616	退職給付引当金繰入額	13,472	役員賞与引当金繰入額	5,000	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は 57.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 42.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,575,679千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>123,793</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>104,323</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>355,308</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>189,483</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>92,109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>114,433</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>18,067</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,812</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>107,608千円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>48,822千円</p>	給与手当	1,575,679千円	賞与引当金繰入額	123,793	賞与	104,323	地代家賃	355,308	法定福利費	189,483	広告宣伝費	92,109	減価償却費	114,433	退職給付引当金繰入額	18,067	貸倒引当金繰入額	5,812
給与手当	1,309,341千円																																				
賞与引当金繰入額	198,251																																				
賞与	117,547																																				
地代家賃	368,168																																				
法定福利費	182,700																																				
広告宣伝費	103,734																																				
減価償却	102,616																																				
退職給付引当金繰入額	13,472																																				
役員賞与引当金繰入額	5,000																																				
給与手当	1,575,679千円																																				
賞与引当金繰入額	123,793																																				
賞与	104,323																																				
地代家賃	355,308																																				
法定福利費	189,483																																				
広告宣伝費	92,109																																				
減価償却費	114,433																																				
退職給付引当金繰入額	18,067																																				
貸倒引当金繰入額	5,812																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式		72,450		72,450
合計		72,450		72,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72,450株のうち、250株は単元未満株式の買取による増加、72,200株は取締役会決議により市場よりの買い入れによる増加であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	72,450	931,778	-	1,004,228
合計	72,450	931,778	-	1,004,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加931,778株のうち、78株は単元未満株式の買取による増加、931,700株は取締役

会決議により市場よりの買入れによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側)		
1. 借主側				所有権移転外ファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容		
				有形固定資産		
				主として、コンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。		
				リース資産の減価償却の方法		
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	2. ファイナンス・リース取引(貸主側)		
工具器具備品	13,010	8,618	4,392	(1)リース投資資産の内訳		
ソフトウェア	469	364	104	流動資産		
合計	13,479	8,982	4,496	リース料債権部分 49,039千円		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				見積残存価額部分 -千円		
未経過リース料期末残高相当額				受取利息相当額 5,033千円		
1年内 38,608千円				リース投資資産 44,006千円		
1年超 52,865千円				(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
合計 91,473千円				流動資産		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)
支払リース料	5,896千円			1年以内	-	36,485
減価償却費相当額	5,335千円			1年超		12,554
支払利息相当額	308千円			2年以内		
(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
(5) 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
2. 貸主側						
未経過リース料期末残高相当額						
1年内 35,603千円						
1年超 51,171千円						
合計 86,774千円						
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。						
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。						
(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありません。						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
棚卸資産評価損否認	131,570	棚卸資産評価損否認	102,850
投資有価証券評価損否認額	63,518	投資有価証券評価損否認額	417,959
複合金融商品評価損否認額	170,959	複合金融商品評価損否認額	385,680
関係会社株式評価損否認額	176,271	関係会社株式評価損否認額	103,516
未払事業税	30,236	未払事業税	19,494
貸倒引当金否認額	145,944	貸倒引当金否認額	81,975
賞与引当金否認額	128,604	賞与引当金否認額	94,087
退職給付引当金否認額	189,775	退職給付引当金否認額	194,109
その他	74,578	ソフトウェア償却超過額	203,475
小計	1,111,460	その他	118,855
評価性引当額	719,840	小計	1,722,000
繰延税金資産合計	391,620	評価性引当額	1,162,000
		繰延税金資産合計	560,000
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	566
		繰延税金負債合計	566
		繰延税金資産(負債)合計	559,434
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7		
住民税均等割	1.3		
評価性引当額	6.3		
その他	1.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	822.67 円	1株当たり純資産額	687.67 円
1株当たり当期純利益金額	83.82 円	1株当たり当期純損失金額 ()	151.55 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	83.22 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	496,825	876,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	496,825	876,062
期中平均株式数(株)	5,927,264	5,780,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	42,419	
(うち新株予約権)	(42,419)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,585個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数1,530個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証	その他有 価証券	イーバンク銀行(株)	3,475	85,503
		サイボックステクノ	2,000	30,000
		シナジーマディア(株)	1,050	21,840
		(株)ネオ	54	20,250
		(株)ケーブルテレビ山形	200	10,000
		(株)ネットインデックス	400	7,600
		HAEDEN BRIDGHE	38,095	4,431
		(株)システムソリューション栃木	200	4,354
		シールドグループホールディングス	396	2,474
		アビリティ(株)	16,722	1,772
		その他(10銘柄)	766,304	955
計			828,896	189,179

【債券】

投資有価 証券	その他有 価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	1,500,000	552,150
計			1,500,000	552,150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	497,094	21,743	11,800	507,037	396,773	21,385	110,263
車両運搬具	19,556	1,792	400	20,949	15,180	2,237	5,768
工具器具及び備品	1,047,659	80,564	175,948	952,275	764,314	103,941	187,960
土地	22,326	-	-	22,326	-	-	22,326
建設仮勘定	5,550	1,860	5,550	1,860	-	-	1,860
有形固定資産計	1,592,186	105,960	193,699	1,504,448	1,176,269	127,564	328,179
無形固定資産							
のれん	-	49,999	-	49,999	9,166	9,166	40,833
ソフトウェア	393,523	212,583	48,146	557,960	356,929	198,944	201,031
ソフトウェア仮勘定	179,986	586,404	425,556	340,834	-	-	340,834
電話加入権	14,673	-	-	14,673	-	-	14,673
無形固定資産計	588,183	848,987	473,703	963,467	366,095	208,110	597,372
長期前払費用	198,927	16,265	-	215,192	69,501	48,035	145,690
繰延資産							
株式交付費	35,026	-	-	35,026	24,323	11,675	10,702

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の減少 除却によるもの 173,902千円
ソフトウェアの増加 業務合理化の為の設備投資 152,377千円
ソフトウェア仮勘定の増加 製品マスターの制作 586,404千円
ソフトウェア仮勘定の減少 収益性の低下に基づく一時の費用化額 360,609千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	358,675	69,907	215,656	11,461	201,464
賞与引当金	316,060	231,230	316,060	-	231,230
役員賞与引当金	5,000	-	5,000	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	694
預金	
当座預金	552,499
普通預金	414,128
別段預金	823
外貨普通預金	8,419
小計	975,869
合計	976,565

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)USEN	55,897
南海電設(株)	12,441
名古屋電機工業(株)	11,023
(株)トッパン・エヌエスダブリュ	10,616
富士ゼロックス(株)	9,773
その他	24,846
合計	124,598

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	23,897
5月	39,483
6月	39,396
7月	13,420
8月	8,400
合計	124,598

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レオパレス21	745,214
NTTコミュニケーションズ(株)	360,559
日商エレクトロニクス(株)	62,228
日本電気(株)	57,263
東芝テック(株)	49,934
その他	1,495,384
合計	2,770,586

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,889,862	14,565,834	16,685,110	2,770,586	85.7	95.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
コンピュータシステム事業関連商品	1,577,949
合計	1,577,949

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
コンピュータシステム事業関連サービス	27,165
合計	27,165

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
保守部品	48,917
合計	48,917

固定資産
差入保証金

区分	金額(千円)
新宿本社ビル	430,554
大阪営業所	25,278
その他国内営業所	99,509
江東物流倉庫	14,457
その他全国社宅等	3,458
合計	573,259

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ネオ	175,685
(株)ケア・ラインシステム	139,618
スカパーJSAT(株)	102,270
パナソニックソリューションテクノロジー(株)	80,151
(株)センチュリーシステム	62,768
その他	777,116
合計	1,337,610

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	800,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)住友信託銀行	50,000
合計	1,850,000

ハ 前受収益

	金額(千円)
日本IBM(株)	46,020
日本SGI(株)	44,859
日立システム(株)	37,699
(株)ソフトバンクBB	28,096
(株)JALインフォテック	22,738
その他	798,221
合計	977,633

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.soliton.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「決済合理化法」の施行に伴い、単元未満株式の買取りの「取扱場所」は以下のとおり変更されております。
- ・特別口座に記録された単元未満株式に関する取次
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
 - ・特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取次
振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月17日関東財務局長に提出

事業年度（第29期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び事業年度（第30期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月9日関東財務局長に提出

事業年度（第29期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び事業年度（第30期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月9日関東財務局長に提出

（第31期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）、（第31期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）、及び（第31期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成21年6月9日関東財務局長に提出

（第30期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年6月9日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成21年3月10日関東財務局長に提出

平成21年3月18日関東財務局長に提出

共に、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年9月8日至平成20年9月30日）平成20年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月23日至平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月23日至平成21年3月24日）平成21年4月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ソリトンシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソリトンシステムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソリトンシステムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある市場販売目的のソフトウェアに係る財務諸表の表示及び税額計算については、会社により必要な修正は全て連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。